

[添付資料]

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 81 社及び関連会社 12 社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(33社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株) 1
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株) 1、西鉄観光バス(株) 1、亀の井バス(株) 1、九州急行バス(株) 2
タクシー業	福岡西鉄タクシー(株) 1、久留米西鉄タクシー(株) 1、北九西鉄タクシー(株) 1
貨物運送業	西鉄運輸(株) 1、西鉄物流(株) 1
航空運送業	西日本空輸(株) 2
バスターミナル業	(株)福岡交通センター 1 その他 20 社

(2) 流通業(7社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)西鉄ストア 1、(株)インキューブ西鉄 1、(株)西鉄タミー 1、ダイクス西鉄(株) 1
石油製品販売業	西鉄モータース(株) 1
フォークリフト販売業	福岡小松フォークリフト(株) 1 その他 1 社

(3) 不動産業(9社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)福岡交通センター 1
不動産分譲業	当社、西鉄不動産(株) 1
不動産管理業	西鉄ビルマネージメント(株) 1、西鉄天神ソラリア(株) 1 その他 4 社

(4) レジャー・サービス業(34社)

事業の内容	会社名
利用運送事業	当社、NNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.) 1
ホテル業	(株)西鉄ホテルシステムズ 1、(株)西鉄グランドホテル 1
娯楽業	当社、(株)福岡スポーツセンター 1、西鉄興業(株) 1、(株)海の中道海洋生態科学館 1
旅行業	西鉄旅行(株) 1
広告代理店業	(株)西鉄エージェンシー 1、(株)交通広告サービス 1
飲食・喫茶業	(株)西鉄プラザ 1 その他 23 社

(5) その他の事業(16社)

事業の内容	会社名
整備・解体・修理業	当社、九州メタル産業(株) 1
自動車製造業	西日本車体工業(株) 1
電気工事業	西鉄電設工業(株) 1
建設・土木・設計業	西鉄建設(株) 1、西鉄シー・イー・コンサルタント(株) 1、(株)西鉄土木 1
建設資材製造販売業	西鉄テクノサービス(株) 1
清掃業	(株)西鉄ロードサービス 1
建設機械賃貸業	西鉄建機(株) 1 その他 6 社

(注) 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

上記事業部門ごとの会社数には当社、株式会社福岡交通センター及び株式会社西鉄ステーションサービスが重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社西鉄ホテルシステムズ	福岡市中央区	百万円 1,200	レジャー・サービス業	% 100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社福岡交通センター	福岡市博多区	1,000	運輸業及び不動産業	66.60	当社はバスカードを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
筑豊電気鉄道株式会社	福岡県中間市	490	運輸業	100	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸しています。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄バス北九州株式会社	北九州市小倉北区	450	運輸業	100	当社は車両、土地及び建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
九州メタル産業株式会社	〃	450	その他の事業	91.04	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西日本車体工業株式会社	〃	426	その他の事業	100 (40.48)	当社のバスの製造、修理等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社西鉄ストア	福岡市中央区	360	流通業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄運輸株式会社	福岡市博多区	316	運輸業	100 (100)	当社の航空貨物集配業務を受託しています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄不動産株式会社	福岡市中央区	312	不動産業	100	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄建機株式会社	福岡市東区	300	その他の事業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄観光バス株式会社	福岡市中央区	300	運輸業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社インキューブ西鉄	〃	300	流通業	95.00	当社は一部建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄旅行株式会社	〃	200	レジャー・サービス業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
NNR・イアカーゴ・サービス(U.K.)	英国 ミッドルセクス フェルサム	1,100 千£	レジャー・サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・タクサー	ドイツ ハッセン州 ケルスターバッハ	1,533 千EUR	レジャー・サービス業	51.00	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・イアカーゴ・サービス(U.S.A.)	米国 イリノイ州 イタスカ	1,100 千US\$	レジャー・サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
その他 66社	-	-	-	-	-

(持分法適用関連会社) 九州急行バス株式会社	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は車両整備及び乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。 役員の兼任等...有
その他 11社	-	-	-	-	-

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数で記載しています。
3. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
4. 上記のうち株式会社福岡スポーツセンター及び大分交通株式会社が有価証券報告書を提出しています。
(株式会社福岡スポーツセンターは連結子会社のその他に、大分交通株式会社は持分法適用関連会社のその他に含まれています。)

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念として、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しております。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、適正な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを、利益配分についての基本方針としております。

(3) 経営戦略

当社グループは、平成13年2月に、平成13年度から本年度までを対象期間とした中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画の最重点目標は、「競争力のある西鉄グループ」の構築とし、具体的な戦略の方向性として、次の3つの項目を定め、個々の諸施策に取り組んでおります。

「個別事業・機能の強化」

当社グループの競争力の源は、各事業それぞれの競争力にあります。各事業は専門能力の向上と使用資源の効率化を目指し、収益力・集客力・財務体質の強化を図ります。

また、管理機能の専門性を高め、各業界に適した賃金制度の整備やグループ内共通業務の集約、資産や資金のグループ全体での有効活用等により効率性を追求し、事業の競争力強化を支援します。

「全体価値の最大化」

当社グループの最大の強みは、多様な事業展開を行っていることにあります。その多様な事業を活かすため、複数の事業の組み合わせによって付加価値の増加に努める一方、グループの全体価値を向上できる経営形態や組織へ改革します。

「ブランド価値の向上」

当社グループの企業理念は、様々な商品やサービスを通して"あんしん"、"かいてき"、"ときめき"という満足感をお客様に提供し続け、地域の発展に寄与することです。今後ともこの企業理念を実践していくことで、西鉄グループのブランド価値を高め、お客様に常に支持していただける西鉄グループを目指します。

(4) 目標とする経営指標

上記中期経営計画において設定した数値目標は、連結ベースでのROE(株主資本当期純利益率)9%、ROA(総資産営業利益率)4%、有利子負債/EBITDA倍率(償却前営業利益に対する有利子負債の倍率)6倍以下であります。

算定基礎とする株主資本及び総資産は、その他有価証券の時価評価による影響額を控除することとしております。

(5) 対処すべき課題

わが国の経済は、デフレの長期化や個人消費の低迷等、先行き不透明であり、さらに国際情勢も予断を許さない状況が続くなど、依然として厳しい状況にあります。

また、規制緩和や少子高齢化の進展等、企業を取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況のなか、企業理念に基づいた高品質の商品・サービスの提供により、グループ各社の競争力の強化に努めるとともに、グループの協働を進め、"にしてつ"ブランドの価値を高め、営業収益・営業利益の拡大に努めてまいります。

事業別の施策は、以下のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、駅施設のバリアフリー化の推進、新造車両の導入等、お客様のニーズに対応した利用しやすい交通機関を目指してまいります。バス事業では、福岡都市高速道路の活用等による路線網の拡充や、「エコルカード」（福岡都市圏全線フリー通学定期券）の販売促進等による新規需要の開拓を図り、増客に努めてまいります。また、不採算路線の再編・整理につきましても、関係自治体との協議を進めてまいります。

鉄道・バス等の運輸部門におきましては、乗務員の健康管理に一層留意し、安全運行に努めてまいります。

流通業

ストア業では、売場の改装等により既存店舗の活性化に取り組んでまいります。

不動産業

不動産賃貸業では、新規賃貸施設の建設を進め収益基盤の強化を図るとともに、既存賃貸施設の設備の改善に努めてまいります。不動産分譲業では、美鈴の杜等大型団地の販売促進に努めるとともに、福岡都市圏を中心に中・小規模のマンションや団地の開発を進めてまいります。

レジャー・サービス業

利用運送事業では、アジアにおける営業拠点の拡充等により取扱貨物の増大に努めてまいります。また、海外子会社や提携先と情報の共有を図る情報システムの構築等により、競争力の強化を図ってまいります。ホテル業では、ビジネスホテル「西鉄イン」のチェーン展開を進めてまいります。また、シティホテルの営業強化、運営の効率化に取り組んでまいります。

その他の事業

自動車製造業におけるバス車体の受注拡大への対応等、グループ外からの収益拡大に努めるほか、技術力の向上及び業務の効率化を推進してまいります。

なお、天神地区活性化につきましては、地域社会、行政、メディアと連携した集客イベントの更なる充実、交通問題への取り組み等、天神地区の魅力向上を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業理念の実現と企業価値の向上のために、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要課題であると考えております。コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は以下のとおりです。

取締役会は 14 名で構成され、社外取締役は選任していません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は 4 名で構成され、内 2 名が社外監査役です。なお、社外監査役 佃亮二氏は、株式会社福岡銀行の代表取締役会長であり、当社と同行の間には、資金の借入れや建物の賃貸等の取引関係があります。また、社外監査役 松尾新吾氏は、九州電力株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より電力の供給を受けております。いずれの場合も会社間の定型的な取引であります。

また、内部統制システムの妥当性・有効性並びに業務諸活動の合法性・合理性を確立するため、監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

グループ経営につきましては、グループ会社を事業内容ごとに区分し、それぞれを当社各担当取締役が統括して、経営の管理及び指導にあっております。

最近の取組みとしては、昨年 9 月に発足させたコンプライアンス体制検討委員会を、本年 7 月にコンプライアンス推進委員会・審議委員会へ移行させ、グループコンプライアンス方針や行動指針を策定しました。また、内部者通報制度の導入、管理者を中心とした社内研修等、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績 当中間期の概況

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
営業収益	152,542	151,132	1,409	0.9%
営業利益	5,879	6,703	823	12.3%
経常利益	4,400	5,284	883	16.7%
中間純利益	2,191	2,804	612	21.8%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
運輸業	51,926	53,082	2.2%	1,188	1,862	36.2%
流通業	37,016	34,621	6.9%	551	517	6.5%
不動産業	19,461	20,181	3.6%	3,101	3,133	1.0%
レジャー・サービス業	41,200	41,146	0.1%	377	642	41.2%
その他の事業	19,535	17,998	8.5%	505	391	29.3%
計	169,140	167,029	1.3%	5,724	6,547	12.6%
消去	16,598	15,897	-	155	156	-
連結	152,542	151,132	0.9%	5,879	6,703	12.3%

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の緩やかな改善がみられたものの、雇用情勢や個人消費の低迷に加え、イラク問題や新型肺炎（SARS）の影響もあり、依然として厳しい状況のまま推移しました。

当社グループにおきましては、このような情勢のなか、各事業において積極的な営業活動を行うとともに、経営の効率化を推進し、業績の向上に努めました。

営業収益は1,525億4千2百万円と前年同期に比較し14億9百万円（0.9%増）の増収、経常利益は44億円と前年同期に比較し8億8千3百万円（16.7%減）の減益、中間純利益は21億9千1百万円と前年同期に比較し6億1千2百万円（21.8%減）の減益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり2円50銭といたします。

各事業の概要は次のとおりです。

運 輸 業

鉄道事業では、九州で初めての女性専用車両の導入、平日の深夜便の充実、定期券発売機能付自動券売機の導入等、快適性と利便性の向上を図りました。バリアフリー化としては、久留米駅のエレベーターやエスカレーターの増設等に着手しました。事故防止対策としては、駅ホームの非常通報ボタンを増設しました。そのほか、臨時列車の運行や各種イベントの開催、各種クーポンの発売等、増収に努めました。また、環境対策として使用済み乗車券のリサイクルを開始しました。

バス事業では、福岡都市高速道路を利用した路線網の拡充、既存路線の増便、路線の新設を行い、都心部における輸送力の強化に努めました。また、昨年10月の北九州地区の分社化に引き続き、本年4月に北九州地区におけるグループ会社の観光バス事業の再編を行ったほか、7月には当社の筑豊地区・筑後地区の路線をそれぞれの地区のグループバス会社に移管しました。これにより、各地域の実情に応じた営業体制が確立されました。そのほか、バリアフリーに対応したスロープ付き低床バス25両を新造し、サービスの向上を図るとともに、各種記念バスカードの発売、「エコルカード」の販売促進等、増収に努めました。

運輸業の営業収益は、バス旅客収入が、乗合バス部門における地方路線や観光バス部門を中心に減少したこと等により、519億2千6百万円と前年同期に比較し11億5千6百万円(2.2%減)の減収、営業利益は11億8千8百万円と前年同期に比較し6億7千4百万円(36.2%減)の減益となりました。

	当中間期	前中間期	増減率
鉄 道 事 業	12,995	13,059	0.5%
バ ス 事 業	35,593	35,533	0.2%
タ ク シ ー 業	2,988	2,960	0.9%
貨 物 運 送 業	4,794	5,063	5.3%
そ の 他	272	265	2.7%
消 去	4,717	3,798	-
計	51,926	53,082	2.2%

	当中間期	前中間期	増減率
バ ス 旅 客 収 入	30,604	31,459	2.7%

流 通 業

ストア業では、株式会社西鉄ストアにおいて、太宰府店等3店舗を新設したほか、既存店についても店舗改装や営業時間の延長、商品の見直し等魅力ある店舗作りに努め、集客力の強化を図りました。

以上の結果、流通業の営業収益は370億1千6百万円と前年同期に比較し23億9千5百万円(6.9%増)の増収、営業利益は5億5千1百万円と前年同期に比較し3千3百万円(6.5%増)の増益となりました。

	当中間期	前中間期	増減率
ス ト ア 業	27,957	25,836	8.2%
そ の 他	9,078	8,822	2.9%
消 去	19	37	-
計	37,016	34,621	6.9%

不動産業

不動産賃貸業では、西鉄久留米駅ビルの改装・増築工事に着工したほか、個別空調化等既存賃貸ビルの設備改善を進めました。また、天神コアビル、ソラリアプラザビルの改装を行い、商業ビルの集客力向上に努めました。

不動産分譲業では、パークサンリヤン博多の森、サンリヤン和白、サンリヤン原等分譲マンション120戸を販売するとともに、美鈴が丘、弥生が丘コットンヒルズ、美鈴の杜等の各団地において、「西鉄ホーム」等戸建住宅、土地あわせて107区画を販売しました。

そのほか、高齢化社会に対応した事業として、有料老人ホーム「サンカルナ博多の森」、高齢者向け賃貸住宅「ライフステージ三国が丘」の建設を進めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は194億6千1百万円と前年同期に比較し7億1千9百万円(3.6%減)の減収、営業利益は31億1百万円と前年同期に比較し3千1百万円(1.0%減)の減益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)		
	当中間期	前中間期	増減率	
不動産賃貸業	10,009	9,581	4.5%	
不動産分譲業	6,591	7,858	16.1%	
不動産管理業	3,749	3,594	4.3%	
消 去	889	853	-	
計	19,461	20,181	3.6%	

レジャー・サービス業

利用運送事業では、国内外において積極的な営業活動を行ったほか、業務の効率化とセールス強化を図るため、新宿営業所と多摩営業所を統合し、西東京統括営業所を新設しました。

ホテル業では、西鉄イン日本橋が営業を開始しました。なお、本年10月1日、シティホテルの営業強化、運営の効率化を図るため、株式会社西鉄グランドホテルと株式会社ソラリア西鉄ホテルを合併しました。

レジャー・サービス業の営業収益は412億円と前年同期に比較し5千3百万円(0.1%増)の増収となりましたが、旅行業において、イラク問題や新型肺炎(SARS)の影響で海外旅行者が大幅に減少したこと等により、営業利益は、3億7千7百万円と前年同期に比較し2億6千4百万円(41.2%減)の減益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)		
	当中間期	前中間期	増減率	
利用運送事業	24,066	23,736	1.4%	
ホテル業	7,144	6,665	7.2%	
娯楽業	2,552	2,713	5.9%	
旅行業	2,969	3,510	15.4%	
広告代理店業	4,648	4,211	10.4%	
飲食・喫茶業	2,434	2,536	4.1%	
その他	1,240	821	50.9%	
消 去	3,855	3,049	-	
計	41,200	41,146	0.1%	

その他の事業

自動車製造業では、西日本車体工業株式会社において、日産ディーゼル工業株式会社との提携に加え、関東地区におけるディーゼル車の排ガス規制もあり、前年に引き続き受注が大幅に拡大しました。

建設・土木・設計業や電気工事業では、工事受注の確保に努めるなど、各事業において積極的な営業活動を行うとともに、諸経費の削減等収支の改善に努めました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は 195 億 3 千 5 百万円と前年同期に比較し 15 億 3 千 7 百万円（8.5%増）の増収、営業利益は 5 億 5 百万円と前年同期に比較し 1 億 1 千 4 百万円（29.3%増）の増益となりました。

（業種別営業収益）

（単位 百万円）

	当中間期	前中間期	増減率
整備・解体・修理業	3,429	3,267	4.9%
自動車製造業	6,800	3,818	78.1%
電気工事業	1,513	1,887	19.8%
建設・土木・設計業	3,825	4,160	8.1%
建設資材製造販売業	2,128	2,665	20.1%
その他	2,512	2,969	15.4%
消去	674	771	-
計	19,535	17,998	8.5%

通期の見通し

わが国経済は依然として不透明な状況にあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想しております。

このような状況のなか、経営方針(5)対処すべき課題に記載しております各施策を講じ、お客様志向の徹底と経営の効率化を推進することで、業績の向上に努めてまいります。

平成16年3月期の業績予想につきましては、営業収益3,133億円、経常利益104億円、当期純利益54億円を見込んでおります。

なお、配当金につきましては、1株当たり年5円とさせていただきます。

(単位 億円)

	当期予想	前 期	増減率
営業収益	3,133	3,127	0.2%
営業利益	135	145	6.9%
経常利益	104	115	10.0%
当期純利益	54	63	14.8%

(単位 億円)

	営業収益			営業利益		
	当期予想	前 期	増減率	当期予想	前 期	増減率
運輸業	1,030	1,054	2.4%	32	42	24.2%
流通業	739	697	6.0%	9	7	14.1%
不動産業	446	455	2.1%	68	66	2.8%
レジャー・サービス業	824	830	0.8%	10	12	20.1%
その他の事業	468	472	0.9%	14	14	0.3%
計	3,507	3,510	0.1%	133	143	6.9%
消 去	374	383	-	1	1	-
連 結	3,133	3,127	0.2%	135	145	6.9%

中期経営計画における数値目標との比較

	当期予想	前期	数値目標
ROE	6.7%	8.2%	9.0%
ROA	3.3%	3.5%	4.0%
有利子負債 / EBITDA 倍率	5.8倍	5.8倍	6倍以下

算定基礎とする株主資本及び総資産は、その他有価証券の時価評価による影響額を控除することとしております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益の減少等により、前年同期に比べ5億3千6百万円減の110億9千6百万円となりました。投資活動により使用した資金は、運輸業における鉄道車両の新造等、固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ33億4千6百万円増の61億1千9百万円となりました。また、財務活動により使用した資金は、社債の償還による支出の増加等により、前年同期に比べ65億8千6百万円増の141億9千5百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ93億4千6百万円減少し268億2千9百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月 中間期
株主資本比率 (%)	15.6	19.0	20.0	20.3	21.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.9	23.8	28.2	28.8	32.8
債務償還年数 (年)	17.0	11.8	9.7	6.5	-
債務償還年数(EBITDA [△] -入) (年)	6.9	6.4	5.9	5.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	3.7	4.8	7.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA [△] -入) (倍)	5.9	7.0	7.8	8.3	8.1

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

債務償還年数(EBITDA[△]-入)：有利子負債 / (営業利益 + 減価償却費)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA[△]-入)：(営業利益 + 減価償却費) / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

債務償還年数は、中間期には記載していません。

中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	102,900	25.1	117,301	27.8	14,401	111,663	26.5
現 金 及 び 預 金	27,295		36,658		9,362	33,849	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	27,899		33,961		6,061	28,109	
有 価 証 券	21		16		5	46	
た な 卸 資 産	39,734		38,724		1,009	43,025	
繰 延 税 金 資 産	3,711		3,129		581	3,280	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,431		5,028		597	3,592	
貸 倒 引 当 金	192		216		24	241	
固 定 資 産	306,430	74.9	304,227	72.2	2,203	309,973	73.5
有 形 固 定 資 産	260,311		262,157		1,846	257,229	
建 物 及 び 構 築 物	161,730		163,812		2,082	162,582	
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	19,851		20,823		971	20,894	
土 地	49,492		49,179		312	49,506	
建 設 仮 勘 定	23,637		23,106		530	19,122	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,598		5,235		363	5,123	
無 形 固 定 資 産	3,836		3,996		159	4,177	
無 形 固 定 資 産	3,836		3,996		159	4,177	
投 資 そ の 他 の 資 産	42,282		38,073		4,209	48,566	
投 資 有 価 証 券	28,964		24,071		4,892	33,809	
繰 延 税 金 資 産	4,443		4,365		78	4,255	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	9,794		10,514		720	11,143	
貸 倒 引 当 金	919		878		40	642	
資 産 合 計	409,331	100.0	421,529	100.0	12,198	421,636	100.0

科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	117,960	28.8	144,254	34.2	26,293	138,135	32.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	28,639		35,382		6,742	29,105	
短 期 借 入 金	43,756		43,817		60	46,497	
一 年 以 内 償 還 社 債	-		22,007		22,007	22,007	
未 払 消 費 税 等	1,507		1,185		321	1,354	
未 払 法 人 税 等	3,132		4,171		1,038	3,480	
前 受 金	21,065		19,222		1,842	16,328	
賞 与 引 当 金	5,258		4,608		649	5,477	
そ の 他 の 流 動 負 債	14,600		13,858		741	13,885	
固 定 負 債	201,032	49.1	190,433	45.2	10,599	195,926	46.4
社 債	60,000		45,000		15,000	45,000	
長 期 借 入 金	69,399		75,484		6,085	78,857	
繰 延 税 金 負 債	2,117		273		1,844	3,278	
退 職 給 付 引 当 金	17,913		17,233		680	16,906	
預 り 保 証 金	50,589		50,950		360	50,495	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,012		1,492		479	1,386	
負 債 合 計	318,993	77.9	334,688	79.4	15,694	334,061	79.2
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,483	0.4	1,366	0.3	116	1,263	0.3
(資 本 の 部)							
資 本 金	26,157	6.4	26,157	6.2	-	26,157	6.1
資 本 剰 余 金	12,914	3.1	12,914	3.0	0	12,914	3.0
利 益 剰 余 金	41,049	10.0	39,890	9.5	1,159	37,346	9.0
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	940	0.2	940	929	0.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,976	2.2	5,558	1.3	3,418	8,808	2.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	84	0.0	157	0.1	241	213	0.1
自 己 株 式	160	0.0	144	0.0	15	58	0.0
資 本 合 計	88,854	21.7	85,474	20.3	3,379	86,311	20.5
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	409,331	100.0	421,529	100.0	12,198	421,636	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		増 減		前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
営 業 収 益	152,542	100.0	151,132	100.0	1,409	0.9	312,770	100.0
営 業 費	146,662	96.1	144,429	95.6	2,233	1.5	298,266	95.4
運 輸 業 等 営 業 費 価 及 び 売 上 原 価	134,747		132,220		2,526		275,303	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,915		12,208		293		22,962	
営 業 利 益	5,879	3.9	6,703	4.4	823	12.3	14,503	4.6
営 業 外 収 益	608	0.4	767	0.5	158	20.7	1,421	0.5
営 業 外 費 用	2,087	1.4	2,186	1.4	99	4.5	4,375	1.4
経 常 利 益	4,400	2.9	5,284	3.5	883	16.7	11,550	3.7
特 別 利 益	335	0.2	1,833	1.2	1,498	81.7	4,996	1.6
固 定 資 産 売 却 益	110		942		831		1,509	
受 託 工 事 金 受 入 額	75		534		459		664	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	147		351		203		2,622	
そ の 他 特 別 利 益	1		4		2		200	
特 別 損 失	144	0.1	1,411	0.9	1,267	89.8	4,547	1.5
固 定 資 産 圧 縮 額	112		1,017		905		1,319	
固 定 資 産 除 却 損	-		142		142		325	
そ の 他 特 別 損 失	31		251		219		2,902	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,591	3.0	5,705	3.8	1,114	19.5	11,999	3.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,414	2.2	3,763	2.5	348	9.3	6,874	2.2
法 人 税 等 調 整 額	1,163	0.7	972	0.6	191	-	1,421	0.5
少 数 株 主 利 益	148	0.1	110	0.0	38	34.5	205	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,191	1.4	2,804	1.9	612	21.8	6,340	2.0

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,914	12,914	12,914
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	12,914	12,914	12,914
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	39,890	35,609	35,609
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,229	2,804	6,340
中 間 (当 期) 純 利 益	2,191	2,804	6,340
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に よ る 剰 余 金 増 加 高	37	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,070	1,067	2,059
配 当 金	990	991	1,983
役 員 賞 与	79	75	75
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	41,049	37,346	39,890

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,591	5,705	11,999
減価償却費	8,387	8,692	17,741
固定資産除却損	299	531	1,029
固定資産圧縮額	112	1,017	1,319
受託工事金等受入額	75	539	843
固定資産売却益	110	942	1,509
賞与引当金の増減額	649	769	99
退職給付引当金の増加額	680	850	1,176
受取利息及び受取配当金	254	266	353
支払利息	1,772	1,984	3,835
投資有価証券売却益	147	351	2,613
売上債権の増減額	3,202	3,878	362
たな卸資産の増減額	1,006	566	2,875
その他の資産の増減額	1,274	807	1,660
仕入債務の増減額	3,489	4,912	1,381
未払消費税等の増減額	321	110	278
その他の負債の増加額	1,346	1,157	853
その他	517	94	2,718
小 計	17,037	16,186	37,210
利息及び配当金の受取額	268	277	365
利息の支払額	1,756	1,998	3,876
法人税等の支払額	4,452	2,832	5,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,096	11,633	28,448
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	8	8	16
有価証券の売却による収入	8	73	112
固定資産の取得による支出	9,992	8,017	22,456
固定資産の売却による収入	117	1,509	2,618
投資有価証券の取得による支出	116	100	765
投資有価証券の売却による収入	208	354	5,064
受託工事金等の受入	3,645	3,381	5,741
その他	19	34	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,119	2,772	9,337
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	345	1,152	2,090
長期借入による収入	1,059	3,220	6,950
長期借入金の返済による支出	7,548	8,445	17,289
社債の発行による収入	15,000	-	-
社債の償還による支出	22,007	176	176
配当金の支払額	990	991	1,983
その他	53	63	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,195	7,609	14,739
.現金及び現金同等物に係る換算差額	127	168	194
.現金及び現金同等物の増減額	9,346	1,082	4,176
.現金及び現金同等物の期首残高	36,175	31,998	31,998
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,829	33,081	36,175

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄モータース株式会社等 82 社です。

除 外 …… 西鉄バス遠賀株式会社（連結子会社と合併）

2. 持分法の適用に関する事項

九州急行バス株式会社等 12 社の投資について持分法を適用しています。

除 外 ……大分交通株式会社

関連会社の株式会社グリーンピア八女等については、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

債務超過となっている持分法適用関連会社については債務保証額を考慮して、中間連結貸借対照表上、「持分法適用に伴う負債」（その他の固定負債）15 百万円を計上しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日（9 月 30 日）と異なる子会社は次のとおりです。

株式会社西鉄土木	（中間決算日 6 月 30 日）
西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社	（中間決算日 6 月 30 日）
西鉄物流株式会社	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・エアカーゴ・サービス（H.K.）	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・ダクサー	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・カーゴ・サービスーズ（S）	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・カーゴ・サービスーズ（T）	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・ダクサー ハンガリー	（中間決算日 6 月 30 日）
株式会社西鉄ストア	（中間決算日 8 月 31 日）
株式会社インキュブ西鉄	（中間決算日 8 月 31 日）
株式会社西鉄タミー	（中間決算日 8 月 31 日）

(2) 上記会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売土地建物 …… 個別法による原価法

その他のたな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び連結子会社のうち 58 社については定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、その他の連結子会社については定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の 50% に達するまで定率法による減価償却を行っています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10 年～50 年

機械装置及び車両運搬具 5 年～20 年

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定額を差し引き 5 年による均等按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、存外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引等

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(7) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 中 間 期 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 272,973 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 266,820 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 260,755 百万円
2.担保資産 担保に供している資産 110,728 百万円 上記に対する債務 49,312 百万円	2.担保資産 担保に供している資産 112,932 百万円 上記に対する債務 53,036 百万円	2.担保資産 担保に供している資産 114,299 百万円 上記に対する債務 53,559 百万円
3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,403 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,499 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,609 百万円
	4.受取手形割引高 100 百万円	4.受取手形割引高 256 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前 中 間 期 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 27,295	現金及び預金勘定 33,849	現金及び預金勘定 36,658
有価証券勘定 21	有価証券勘定 46	有価証券勘定 16
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 465	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 768	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 482
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 21	償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 46	償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 16
現金及び現金同等物 <u>26,829</u>	現金及び現金同等物 <u>33,081</u>	現金及び現金同等物 <u>36,175</u>

(有価証券関係)

(当 中 間 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,686	21,756	15,070

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 47百万円
- (2) その他有価証券 6,192百万円

(前 中 間 期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在) (単位 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	8,829	23,831	15,002
(2) 債 券	1	0	0
合 計	8,830	23,832	15,002

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 57百万円
- (2) その他有価証券 7,888百万円

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,743	15,990	9,247

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 47百万円
- (2) その他有価証券 6,045百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	49,908	32,205	16,819	38,859	14,749	152,542	-	152,542
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,017	4,811	2,642	2,340	4,785	16,598	(16,598)	-
計	51,926	37,016	19,461	41,200	19,535	169,140	(16,598)	152,542
営業費	50,738	36,465	16,359	40,822	19,030	163,416	(16,753)	146,662
営業利益	1,188	551	3,101	377	505	5,724	155	5,879

前中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	51,210	30,479	17,634	39,165	12,641	151,132	-	151,132
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,871	4,141	2,546	1,980	5,356	15,897	(15,897)	-
計	53,082	34,621	20,181	41,146	17,998	167,029	(15,897)	151,132
営業費	51,219	34,103	17,047	40,504	17,607	160,482	(16,053)	144,429
営業利益	1,862	517	3,133	642	391	6,547	156	6,703

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	101,724	60,690	40,777	79,256	30,320	312,770	-	312,770
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,765	9,034	4,772	3,810	16,922	38,306	(38,306)	-
計	105,490	69,725	45,550	83,067	47,243	351,076	(38,306)	312,770
営業費	101,266	68,936	38,932	81,816	45,788	336,741	(38,474)	298,266
営業利益	4,223	788	6,617	1,251	1,454	14,335	168	14,503

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工業等を行っています。

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、全セグメントの営業収益の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期において、海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。